

健康福祉部 平成21年度当初予算案の概要

担当：健康福祉総務課 予算グループ
 担当者：佐田・西辻
 内線：2446
 直通：6944 - 6658

一般会計	平成21年度 当初予算額	4,112億9,350万1千円	特別会計	平成21年度 当初予算額	10億7,960万円
	平成20年度 本格予算額	4,048億2,024万9千円		平成20年度 本格予算額	9億4,300万円
	平成20年度 最終予算額	4,147億1,849万8千円		平成20年度 最終予算額	9億4,300万円
	前年比 21当初/20本格	101.6%		前年比 21当初/20本格	114.5%

府民一人ひとりが生涯を通じて安心して暮らせるよう、府民の健康危機管理への対応や保健医療福祉の基盤づくりを着実に進めます

平成21年度主要施策一覧

1. 子育て・子育て(P.2)

- (1) 児童虐待の発生防止、早期発見・対応、保護・治療に全力をあげます
- (2) 社会全体で子育てを支援します
- (3) 援護を要する子どもと家庭を支援します
- (4) 母子の命と健康を守り、支えます
- (5) 夜間や休日でも安心できる「小児救急医療」に万全を期します

2. 医療と健康(P.6)

- (1) 救急医療体制の充実に努めます
- (2) 災害医療体制の充実に努めます
- (3) 府の広域性・専門性を一層発揮して、健康危機管理や疾病対策に取り組みます
- (4) がん死亡率ワーストワン返上をめざします
- (5) よりきめ細やかな医療機関情報の提供とあわせ、新たに医療に関する相談窓口を整備します

3. 自立を求める人、援護を要する人への支援(P.10)

- (1) 地域福祉に関する取り組みを支援します
- (2) 障がい者の自立・就労を支援します
- (3) 障がい者の「IT利用日本一」をめざします
- (4) 高度リハビリテーション・障がい者医療の新たな機能充実、地域生活を支えるリハビリテーションを支援します
- (5) 高齢者の自立の支援と活動を促進します
- (6) ひとり親家庭等を支援します
- (7) DV被害者への支援を推進します
- (8) 様々な要援護者を支援します

4. 健康福祉システムづくり(P.19)

- (1) 利用者本位の健康福祉システムづくりを推進します

5. 保健医療福祉基盤の整備(P.20)

- (1) 社会福祉施設等の機能強化を推進します
- (2) 社会福祉施設等の整備を推進します
- (3) 将来にわたる安全で安定した給水体制と生活衛生施設の整備を推進します
- (4) その他

〔 一 般 会 計 〕

上段 平成 21 当初
 中段 平成 20 本格
 下段 平成 20 最終

は平成 20 年度、²¹ は平成 21 年度を示す。

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
<p>1. 子育て・子育て</p> <p>(1)児童虐待の発生防止、早期発見・対応、保護・治療に全力をあげます すこやか家族再生プロジェクト</p>	<p>756 万 円 2,790 万 5 千円 2,790 万 5 千円</p>	<p>ア すこやか家族再生事業 児童虐待を行った親（保護者）への立ち直り支援、被虐待児や非行児等へのケア等を充実させるため、専門的な支援・指導プログラムの導入と検証により、効果的な支援体系を確立。</p> <p>イ 施設入所児童キャリアデザイン支援事業 児童福祉施設入所児童が、自分の能力を發揮し、自分らしい生き方ができるよう、大学・NPO・企業等と連携しながら自立支援のための連携システムを構築。</p>
<p>【一部新】子ども家庭センター運営事業</p>	<p>1 億 4,721 万 5 千円 1 億 3,742 万 3 千円 1 億 3,742 万 3 千円</p>	<p>児童・家庭に関する相談、児童の施設等への措置及び児童の一時保護等を実施。</p> <p>ア 家族再統合支援事業 虐待を受けた又はそのおそれのある子どもとその保護者に対して、家族の養育機能の再生・強化に向けた支援を実施。</p> <p>イ ひきこもり・不登校対策事業 大学生のボランティア（メンタルフレンド）が不登校やひきこもり傾向のある青少年の家庭を訪問し面接を行うなどの援助活動を実施。</p> <p>ウ 子ども専用「子どもの悩み相談フリーダイヤル」事業 虐待やいじめなどの問題解決に積極的に取り組むため、子ども自身の悩みを受ける電話相談を民間児童養護施設と協力し、24 時間 365 日体制により実施。</p>
<p>市町村児童家庭相談体制強化モデル事業</p>	<p>360 万円 2,240 万円 2,240 万円</p>	<p>市町村における児童家庭相談体制を早急に確立するため、市町村へのケースワーカー派遣に併せ、相談体制の整備に要する経費の一部を助成。</p>
<p>【重点】= 重点政策(案)事業</p>		

事業名	事業費	事業内容の説明
市町村における児童家庭相談等への支援事業	190万円 130万円 130万円	援助手法の修得、適切な組織的対応方法など、より実践的な知識及び技能の研修等を実施。
児童福祉施設等退所児童の地域生活支援事業	830万8千円 668万7千円 668万7千円	ア 児童福祉施設等退所児童への自立支援事業 児童福祉施設等を退所する児童に対して、社会的に自立した地域生活を継続的に営むことができるようきめ細かな支援を実施。
(2)社会全体で子育てを支援します		イ 身元保証人確保対策事業 児童福祉施設等を退所する児童の自立を支援するため、施設長等が身元保証人となる場合の負担軽減を図る。
【新】地域福祉・子育て支援交付金	20億7,300万円 0円 0円	地域福祉分野又は子育て支援分野において、市町村が地域の実情に沿った事業をより柔軟かつ効果的に実施できるよう、既存の補助事業や府事業の一部を再構築し、「交付金」として市町村に交付。 【29ページ主要事業1参照】
【新】大阪シュア・スタートプログラム	445万4千円 0円 0円	モデル地区を指定し、「気になる子どもと家庭への支援」について、具体的な解決手法を提示し、市町村とともに、地域の子育て力を支援。
【新】安心こども基金事業	41億7,875万5千円 0円 2,399万2千円	「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備、認定こども園等の新たな保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うため、「大阪府安心こども基金」を活用して市町村に対し助成。 【30ページ主要事業2参照】
地域子育て支援拠点事業	6億7,032万7千円 6億2,295万5千円 5億8,942万6千円	常設のつどいの場や保育所の園庭又は専用スペースにおいて、子育て親子の交流の促進や子育て等に関する相談等を実施する市町村に対し助成。
保育所運営費補助金	4億1,285万1千円 4億52万1千円 3億5,640万8千円	多様化する保育内容の充実を図るため、一時保育事業等を実施する市町村に対し助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
病児・病後児保育事業	3億5,833万9千円 3億1,838万6千円 3億1,838万6千円	病気の回復期に至っておらず（又は病気回復期であり）集団保育困難な児童や、保育中に微熱を出すなど体調不良となった児童を、保育所、病院等に附設された専用スペースで一時的に預かる体制を確保するために必要な経費を市町村に対し助成。
送迎保育ステーション事業	894万4千円 894万4千円 894万4千円	利便性の高い場所に送迎保育ステーションを設置し、空き保育所への送迎、集合型延長保育を実施する市町村に対し助成。
放課後児童健全育成事業（学童保育）	14億8,926万1千円 13億5,160万8千円 12億5,440万4千円	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校等に就学している概ね10歳未満の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童健全育成事業（学童保育）を実施する市町村に対し助成するとともに、障がい児の積極的な受け入れを支援。
食育推進プロジェクト	548万3千円 904万3千円 904万3千円	食育推進プログラムの普及・充実を行うとともに、学校と家庭、地域・外食産業、産地等が連携して食育の取組みを進め、外食産業や流通産業等と協働した食環境づくり及び食育基本法並びに大阪府食育推進計画に基づいた食育を推進。
子育て支援のための拠点施設整備事業	2億4,811万9千円 1億4,147万3千円 1億1,308万7千円	学校余裕教室の改修や専用室の設置等、学童保育施設整備等に必要な経費を助成。
(3) 援護を要する子どもと家庭を支援します 里親委託推進事業	1,501万9千円 1,760万7千円 1,760万7千円	里親制度の普及と養育里親への委託促進を図るため、シンポジウムの開催など効果的な広報啓発を実施。 また、増加する被虐待児等の要保護児童に対し家庭的な環境のもとで養育を行えるよう、新規里親の掘り起こし、施設入所児童を対象とした週末里親の実施、受託里親の支援等の業務を総合的に実施する里親支援機関を設置するなど、より積極的な里親委託を推進。
児童福祉施設等機能強化推進事業（児童福祉施設等処遇向上対策事業）	1億8,672万円 1億9,565万6千円 1億9,615万6千円	入所児童等のケアを充実させるための、入所児童等の状況に応じた職員の加配や、入所児童の自立に向けた学力向上を図るための学習補完、教材の充実等に必要な経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
(4)母子の命と健康を守り、支えます 周産期緊急医療体制整備事業	7,124万6千円 7,124万6千円 7,124万6千円	<p>極低出生体重児など重症新生児や母体及び胎児が危険な状態にある妊産婦を集中治療施設を有する専門医療機関へ緊急に搬送し、適切な医療が受けられる体制を確保。</p> <p>併せて、平成20年5月から本格稼働した近畿ブロック周産期医療広域連携体制を確保。</p>
総合周産期母子医療センター運営事業	7,529万4千円 7,529万4千円 7,529万4千円	<p>高度専門的な周産期医療を効果的に提供する体制を整備することにより、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの一環として、総合周産期母子医療センターの運営費に対し助成。</p> <p>・対象となる医療機関 大阪府立母子保健総合医療センター 愛仁会 高槻病院 関西医大附属枚方病院 愛染橋病院</p>
周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業【重点】	3,744万3千円 3,713万9千円 3,713万9千円	<p>府内の緊急搬送が必要なハイリスク妊婦の搬送先調整を担う専任医師をコーディネーターとして大阪府立母子保健総合医療センターに配置し、緊急搬送を円滑化。</p>
周産期医療体制確保・充実モデル事業【重点】	1億3,256万3千円 3,466万7千円 682万5千円	<p>府内でも周産期医療における産婦人科医師等の確保が厳しいことから大阪府立母子保健総合医療センターにおいて医師を確保し、地域で必要とする公立病院に対して派遣。</p>
【新】産婦人科一次救急医療ネットワーク整備事業	8,064万7千円 0円 0円	<p>かかりつけ医をもたない未受診妊婦等の救急搬送を休日・夜間等に受け入れる医療機関を当番制により確保。</p> <p>【31ページ主要事業3参照】</p>
【新】母子医療体制整備促進事業	2億7,097万円 0円 0円	<p>一定の条件を満たす医療機関が産科医に対して支払う分娩手当に対する補助及び産科の重点化・集約化の実態調査等を実施。</p> <p>【32ページ主要事業4参照】</p>
【新】未受診や飛込みによる出産対策等事業	400万円 0円 0円	<p>未受診や飛込みによる出産等のハイリスク妊婦について、その未然防止や出産前後の支援体制等を構築。</p> <p>【33ページ主要事業5参照】</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
【新】妊婦健康診査支援基金事業	26億4,192万5千円 0円 4億3,962万1千円	大阪府妊婦健康診査支援基金の設置運用を行い、市町村が実施する妊婦健康診査の公費負担の拡充の取組みを促進。 【34ページ主要事業6参照】
不妊総合対策事業	843万1千円 741万8千円 741万8千円	不妊等に悩む夫婦等に対する専門的な相談及び情報提供を行う不妊専門相談センターを運営し、不妊に悩む人々の身体的、精神的負担の軽減と出産を支援。
不妊治療費助成事業	3億5,530万円 3億7,420万円 3億5,000万円	次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額の治療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する経費の一部を助成。
(5)夜間や休日でも安心できる「小児救急医療」に万全を期します 小児救急広域連携促進事業【重点】	8,021万円 9,700万6千円 8,867万7千円	夜間小児初期救急の広域医療体制を共同で整備する市町村に対し助成。
小児救急電話相談事業	3,882万8千円 3,958万5千円 3,958万5千円	夜間の子どもの急病等に関する保護者の不安を解消するため、小児科医の支援体制のもと、看護師による夜間電話相談を実施。
2. 医療と健康		
(1)救急医療体制の充実に努めます 二次救急医療体制拡充事業【重点】	405万1千円 629万3千円 629万3千円	救急医療における受け皿拡充や実情に応じた効果的な体制整備など、各圏域において限られた医療資源を有効に活用し、搬送患者を適切に受け入れる効率的な二次救急医療体制の整備を目指し、医療圏ごとに検討会等を開催。
救急医療体制拡充先導事業【重点】	9,993万7千円 2,996万4千円 2,996万4千円	難易度が高い等の理由で、地域で対応可能な医療機関が少ない疾患等について、当番制等、地域の実情に応じた体制整備の費用を補助。
救急医療情報システム整備運営事業【重点】	4億9,564万7千円 5億3,867万8千円 4億9,015万3千円	救急医療に関する情報を収集、提供している救急医療情報システムについて、利便性・機能性を高めるとともに、参加医療機関における空床情報の入力や入院患者の受け入れを促進し、より円滑な救急搬送の実現を目指す。 また、三次救急医療機関間のネットワークを活用し、受け入れ困難事例に対応。

事業名	事業費	事業内容の説明
【新】救急勤務医手当導入促進事業	7億6,815万2千円 0円 0円	救急医療に携わる医師の処遇改善を図るため、休日・夜間において、新たに、救急勤務医手当を創設する救命救急センター及び二次救急医療機関に対し補助。 【35ページ主要事業7参照】
【新】地域医療確保修学資金等貸与事業【重点】	6,365万8千円 0円 0円	医師の確保が非常に困難な状況となっている周産期医療・小児救急医療・救命救急医療の分野で勤務する医師を確保するため、これらの分野を志望する大学生・臨床研修医に対する修学資金等を貸与。 【36ページ主要事業8参照】
ドクターヘリ運営事業	1億7,894万8千円 1億7,876万円 1億7,876万円	救命率の向上を図るため、医師・看護師が迅速に救急現場等に駆けつけ、救命医療の開始と患者搬送を行うことができる救急医療専用のドクターヘリを救命救急センターに配備。
救命都市おおさか戦略事業	681万8千円 717万5千円 717万5千円	院外心肺停止患者の救命率・社会復帰率を上げるため、AEDの普及・啓発や蘇生法講習会を開催。
精神科救急医療体制整備事業	2億6,262万4千円 2億6,493万7千円 2億6,493万7千円	休日・夜間等において精神科疾患の急発または急変に対応するため、緊急措置診療の実施、応急入院指定医療機関の確保など精神科救急医療体制を整備。
(2)災害医療体制の充実に努めます		
災害拠点病院支援施設整備事業	1,843万9千円 1,867万8千円 1,867万8千円	大阪府地域防災計画により、基幹災害医療センターに位置づけられている、大阪府立急性期・総合医療センターの災害時の医療体制を支援する災害拠点病院支援施設の医療機器等を整備。
地域災害医療センター整備事業	1,776万5千円 4,617万1千円 4,617万1千円	災害時の医療救護活動の拠点として、重篤救急患者等の救命医療を行うため、災害時の医療体制を確保。 ア NBC災害・テロ対策設備整備事業 核災害、生物毒災害及び化学災害に備え、災害拠点病院のNBC災害対策機器整備に対し助成。 イ 地域災害医療センター設備整備事業 災害拠点病院としての機能・役割を果たすように、その設備整備に対し助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
大阪DMA T整備事業	175万2千円 133万2千円 133万2千円	府内の救命救急センターの医師、看護師等に対し、災害現場での実際の活動を踏まえた研修を実施し、大阪DMA Tを育成。
【新】災害拠点病院衛星無線実施設計業務委託事業	200万円 0円 0円	災害時における災害医療情報の収集と伝達手段を確保するため、新たに災害拠点病院に指定した大阪警察病院に衛星無線を設置するための実施設計業務を委託。
(3)府の広域性・専門性を一層発揮して、健康危機管理や疾病対策に取り組めます		
【一部新】新型インフルエンザ対策事業	9億1,328万2千円 3,621万9千円 3,621万9千円	新型インフルエンザ対策行動計画に沿って、対策協議会等の運営、医療従事者への研修、入院患者を受け入れる医療機関に対する支援及び国のタミフルの備蓄積み増しの方針による、抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄を実施。 【37ページ主要事業9参照】
感染症対策事業	1億7,892万6千円 1億8,263万5千円 1億8,263万5千円	従来 of 事前対応型感染症対策をより確実なものにし、感染症に迅速かつ的確に対応するため、総合的な感染症対策を推進。
エイズ予防対策事業	4,940万5千円 4,470万8千円 4,470万8千円	エイズに関する正しい知識の普及啓発、医療体制の充実及び相談指導・検査体制の拡充を図るなど、総合的なエイズ対策を推進。
食の安全・安心推進事業	977万1千円 1,243万6千円 1,243万6千円	「大阪府食の安全安心推進条例」に基づき、「大阪府食の安全安心推進計画」を策定し、食の安全安心の確保について総合的で計画的な施策を推進。
BSE（牛海綿状脳症）対策事業	5,132万1千円 6,785万4千円 4,193万1千円	BSEに罹患した牛が流通しないよう、全頭検査に要する検査キット及び検査消耗品の購入など、必要な整備を実施。（なお、国庫補助対象外である21ヵ月齢未満の牛も含む。）
健康食品安全対策事業	18万円 18万円 18万円	危険な健康食品による健康被害の未然防止、拡大防止を図るため、買上げ検査を行い、医薬品成分が検出された場合、製品名などを公表。
【新】医薬分業推進支援センター整備事業	945万円 0円 0円	無菌調製医薬品の供給体制の確保及び専門薬剤師の養成を図るため、大阪府薬剤師会が運営する会営吹田薬局に設備整備費を補助。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(4)がん死亡率ワーストワン返上をめざします がん対策推進事業</p>	<p>1,793万6千円 3,188万8千円 3,188万8千円</p>	<p>がん対策推進計画に基づき、がん検診の充実・がん医療の充実等がん対策を実施。</p> <p>ア がん対策推進計画の進行管理 平成20年8月に策定した大阪府がん対策推進計画の進行を管理。</p> <p>イ 肝疾患診療体制の整備 「肝疾患診療連携拠点病院」にて、肝疾患に係る情報提供等を行うとともに、患者・家族及び地域の医療機関等に対する相談・支援を実施。</p> <p>ウ 緩和ケアの推進 緩和ケアの実態調査等を実施し、がん診療連携拠点病院が行う緩和ケア研修に反映し、地域のかかりつけ医ががん患者の緩和ケアや在宅医療に取り組める環境整備に活用。</p> <p>エ 乳がん検診体制の充実 読影医師、撮影技師等を確保するための講習会を開催。</p>
<p>がん診療連携拠点病院の機能強化事業</p>	<p>1億8,493万1千円 1億3,959万8千円 1億3,959万8千円</p>	<p>「がん診療連携拠点病院」を整備し、質の高い医療を提供できる体制を確保するとともに、がん診療情報の収集、分析等により、地域がん医療の水準を向上。</p>
<p>たばこ対策推進事業</p>	<p>167万円 177万2千円 177万2千円</p>	<p>受動喫煙防止を推進するため、公共施設等における状況調査や評価、啓発事業を実施するとともに、未成年者の喫煙防止対策として、学校における喫煙防止教育支援事業等を実施。 あわせて、女性を対象とした喫煙防止普及啓発事業を実施。</p>
<p>健康おおさか21推進関連事業</p>	<p>504万7千円 685万4千円 685万4千円</p>	<p>大阪府の健康指標の改善を図るため、「健康おおさか21推進府民会議」を中心に、健康づくりの普及・啓発、「健康ふれ愛推進員」の養成などを行うことにより、「健康おおさか21」を推進。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(5)よりきめ細やかな医療機関情報の提供とあわせ、新たに医療に関する相談窓口を整備します</p> <p>医療安全支援センター運営事業</p> <p>救急医療情報システム整備運営事業（一部再掲）</p>	<p>136万8千円 149万2千円 149万2千円</p> <p>4,833万円 4,865万3千円 4,865万3千円</p>	<p>ア 医療相談窓口整備事業 保健所内に医療相談窓口を整備するとともに、情報交換を行う場として「医療相談等連絡協議会」を運営し、地域において府民が気軽に医療に関する相談や助言を受けられる体制を整備。</p> <p>イ 外国人医療相談事業 外国人のための医療専門の相談体制の整備を図るため、電話相談等を実施しているNPOに対して補助。</p> <p>大阪府医療機関情報システムの運営により、府内の医療機関（病院、診療所、助産所）の医療機能に関する情報を提供。</p>
<p>3. 自立を求める人、援護を要する人への支援</p>		
<p>(1)地域福祉に関する取り組みを支援します</p> <p>【新】地域福祉・子育て支援交付金（再掲）</p>	<p>20億7,300万円 0円 0円</p>	<p>地域福祉分野又は子育て支援分野において、市町村が地域の実情に沿った事業をより柔軟かつ効果的に実施できるよう、既存の補助事業や府事業の一部を再構築し、「交付金」として市町村に交付。</p>
<p>【新】福祉・介護人材確保緊急支援事業</p>	<p>1億4,262万3千円 0円 0円</p> <p>2,422万4千円 0円 0円</p>	<p>ア【新】進路選択学生等支援事業 福祉・介護の仕事の選択を促すために、介護福祉士等養成施設に専門員を配置し、中高生・教員等に対し仕事の魅力を伝えとともに、相談・助言等を行う取り組みに対し助成。</p> <p>イ【新】潜在的有資格者等養成支援事業 介護福祉士等の潜在的有資格者や高齢者等に対し、福祉・介護従事者として再就業や、新たな参入を促進するための実践的な研修の実施に対し助成。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>地域福祉推進支援事業</p> <p>(2)障がい者の自立・就労を支援します 障がい者就労支援施策の再構築</p>	<p>9,185万1千円 0円 0円</p>	<p>ウ【新】複数事業所連携事業 単独では人材の確保・定着に取り組むことが困難な複数の事業所等が、ネットワークを形成し、共同で実施する求人活動や職員研修等を支援。</p>
	<p>8,949万9千円 0円 0円</p>	<p>エ【新】職場体験事業 福祉・介護の仕事に関心を有する者に対し、職場を体験する機会を提供することにより、新たな人材の参入を促進。 【38ページ主要事業10参照】</p>
	<p>3,940万3千円 5,276万3千円 5,319万3千円</p>	<p>地域の福祉力を高め、府域全体の福祉水準の向上を図るため、地域の相談機関からの専門相談への対応、地域の福祉人材のスキルアップ、新たな福祉課題への対応などの取組みを行う大阪府社会福祉協議会に対し支援。</p>
	<p>7,681万6千円 0円 0円</p>	<p>障がい者の就労支援施策をより効果的なものとするため、個々の障がい者の適性に応じた仕事の開拓から職場定着に至るまでの一貫した支援や障がい種別に対応したきめ細かな就労支援施策に再構築。</p> <p>[再構築事業の主なもの] ア【新】大阪府障がい者就労サポート事業 障がい者の実習・雇用先企業の開拓と併せ、授産施設等に入通所する障がい者、大阪府ITステーション等でIT関係の職業訓練を修了した障がい者に対し、個々人ごとに支援計画を策定し、職場開拓から職場定着に至る支援を行い、障がい者の就労を促進。</p>
	<p>248万7千円 0円 0円</p>	<p>イ【新】精神障がい者就労促進プログラム事業 地域の就労支援機関と連携しつつ、デイケアを開設している医療機関を対象に、精神障がい者、医療機関スタッフに対して就労希望者の就労準備性を向上させ、適切な福祉サービスにつなぐためのプログラムを実施。</p>
	<p>150万8千円 0円 0円</p>	<p>ウ【新】大阪障がい者アグリ雇用推進事業 農業分野における新たな障がい者雇用を生み出すために、農業生産法人等に対し、障がい者雇用の可能性や先進事例を紹介・見学するなどのセミナーを実施。 【40ページ主要事業11参照】</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
障がい者就労・生活支援の拠点づくり推進事業	9,522万 円 8,376万7千円 8,065万2千円	生活支援等を必要とする知的障がい者等が就労できるよう、就労面及び生活面での総合的な支援に向けた取組みを進め、障害者就業・生活支援センターに、生活支援ワーカー1名を配置。
公務労働内雇用創出研究事業	1,524万9千円 1,889万6千円 1,889万6千円	公務労働内における障がい者の雇用・就労機会の創出を図るため、平成20年度から実施している知的障がい者等のチャレンジ雇用を引き続き実施。
地域移行支援センター事業	2億700万 円 2億6,910万 円 1億7,173万4千円	地域移行支援センターを設置し、グループホームの立上げ、日中活動の場の調整等を行う社会福祉法人等に対して助成することにより、障がい者の「地域での生活の継続」と「施設から地域への移行」並びに地域生活の場等の整備を促進。
精神障がい者地域生活移行・自立生活サポート事業	1億113万4千円 1億669万4千円 1億669万4千円	精神障がい者に係る地域活動支援センターにケアマネジメント従事者を配置し、自立支援員と連携しながら社会的入院を継続している精神障がい者に対し、小規模通所授産施設等への通所支援やグループホームへの入居体験など地域生活への移行と退院後の自立生活を支援。
障がい者グループホーム等機能強化支援事業	2億69万3千円 2億69万3千円 2億69万3千円	障がい者の地域における自立生活を支援するため、その生活の場となるグループホーム等の利用者の社会における生活力を高める働きかけなどを行いつつ、日中活動を積極的に活用するよう支援。
障がい者ケアホーム等整備事業	1億500万 円 1億6,990万 円 3,375万2千円	入所施設からの地域移行等を促進するため、重度障がい者の住居を確保できるようケアホーム等の新たな建設やバリアフリー化等の改修工事費（社会福祉法人等の自己所有物件）に対して助成。
【一部新】発達障がい者支援事業【重点】	1億2,451万 円 1億1,734万1千円 1億1,108万4千円 【子どもの心の診療拠点病院機構推進事業、 212,128万円(2,240万円)を含む】	発達障がいの診断や療育を実施する拠点施設の府内展開を図るとともに、相談・診断・療育のためのシステムの構築を行い、発達障がい児（者）とその家族を支援。 ア 松心園の外来機能の強化 松心園の初診の待機解消を図るため、外来機能を強化。（子どもの心の診療拠点病院機構推進事業に計上） イ 支援体制整備検討委員会の運営 国の要綱に定める委員会を開催し円滑な支援方法について検討。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>【一部新】工賃倍増計画推進事業</p> <p>障がい福祉施設機能強化推進事業</p> <p>小規模通所授産施設機能強化支援事業</p>	<p>9,408万7千円 6,796万3千円 6,796万3千円</p> <p>4億8,744万6千円 5億3,371万8千円 4億6,879万3千円</p> <p>1億1,856万円 1億4,560万円 6,685万2千円</p>	<p>ウ 医師・施設関係者等の発達障がい児（者）の支援のための研修委託。</p> <p>エ 療育等支援事業委託 府内6か所の知的障がい児通園施設等に、療育事業を委託実施。 また、より身近な地域で適切な療育が受けられるよう児童デイサービス事業所等職員を対象に研修を実施。 対象数 24人</p> <p>オ 発達障がい児支援マニュアル作成 保育所等の地域の社会資源において、発達障がいの特性に応じた具体的な場面での対応法を「支援マニュアル」として作成。</p> <p>カ 成人期日中活動・就労準備支援事業 成人期の発達障がい者に対し、発達障がいに特化した自立生活支援のための日中活動支援や就労準備支援をモデル的に実施し、支援プログラムを開発。 【42ページ主要事業12参照】</p> <p>施設で働く障がい者の工賃アップを図るため、施設と企業とのパイプ役となるスーパーバイザー等を配置し、授産製品の販売先となる企業等にアプローチすることで、企業のニーズ調査・市場開拓・ブランド商品開発等を総合的に実施。</p> <p>ア 授産施設等機能強化支援事業 授産活動の活性化を図るため、販売促進等の専任職員である「事業開拓員」の配置や職員数が一定以下であって、生活支援等のサービスを提供する施設に対し、職員の配置を支援。</p> <p>イ 入所者サービス向上支援 入所者のサービス向上のための専門スタッフを配置する施設を支援。</p> <p>ウ 施設機能強化推進費加算事業 重症心身障がい児の処遇向上及び、保険外診療に要する経費を支援。</p> <p>授産機能の向上と授産活動の活性化を図るため、販路先開拓や授産事業に専任で取り組む「授産事業開拓員」を配置する施設を支援。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
障がい者就労訓練設備等整備事業	1億5,750万円 1億3,500万円 9,468万3千円	障がい者援護施設等が、障害者自立支援法に基づく就労継続支援等新サービスへの円滑な移行を図るため、移行の際に必要な設備整備等(備品)やケアホーム等のバリアフリー化等の改修工事費(NP 法人等の賃貸物件)に対し助成。
小規模通所授産施設運営費等助成費	9億1,960万円 11億6,795万円 10億8,410万円	小規模通所授産施設の運営基盤の安定化及び利用者処遇の向上のため、運営助成を行っている市町村に対し助成。 ・施設数：127箇所 (身体23、知的48、精神56)
障がい者福祉作業所運営助成費	4億4,950万円 4億7,400万円 2億9,712万5千円	福祉作業所に運営助成を行っている市町村に対し助成。
【一部新】障がい者自立支援対策臨時特例基金事業 (一部再掲)	27億684万8千円 43億2,250万8千円 30億8,747万7千円 【 ²¹ 予算には福祉・介護人材確保緊急支援事業3億4,819万7千円を含む】	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、実施期間を延長し、法施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図る措置、新法への移行等のための円滑な実施を図る措置及び福祉・介護人材の緊急的な確保を図る措置について、基金を活用して支援策を拡充して実施。 【44ページ主要事業13参照】
市町村地域生活支援事業	22億5,172万9千円 21億5,472万2千円 21億5,472万2千円	障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、効率的・効果的な事業を実施する市町村に対し助成。
地域生活支援事業市町村推進事業	6,600万円 1億400万円 1億400万円	市町村地域生活支援事業における移動支援事業及び日常生活用具給付等事業の利用者負担について、軽減措置を講じている市町村に対し助成。
障がい者自立センターの運営	1億5,120万円 1億5,956万7千円 1億4,069万4千円	障がい者の社会生活力を高めるための支援を実施。
障がい者自立相談支援センターの運営	2,005万4千円 2,136万9千円 2,136万9千円	障がい特性に応じた総合的な相談支援を実施。
自立支援制度総合推進事業	1,387万3千円 1,166万2千円 1,166万2千円	障害者自立支援法による障がい者福祉サービスの適正な運用を図るため、市町村による介護給付費等の支給決定に係る不服申し立ての審理を行うとともに、市町村による適正な制度運営を支援。

事業名	事業費	事業内容の説明
21 重度障がい者訪問看護利用料助成事業	4,541万4千円 3,488万4千円 4,291万7千円	重度障がい者（児）の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、利用料を軽減する市町村に対し助成。
22 重度障がい者等住宅改造助成事業	6,717万2千円 6,662万7千円 6,662万7千円	重度障がい者等が、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造するための費用を負担する市町村に対し助成。
23 【新】障がい者歯科診療体制確保事業	1,046万円 0円 0円	障がい者に対して、障がい特性に応じ、「安心」「安全」「迅速」な歯科治療を提供できる体制を整備。 【46ページ主要事業14参照】
(3)障がい者の「IT利用日本一」をめざします 大阪府ITステーション関係事業	1億2,785万1千円 1億3,013万円 1億3,013万円	障がい者を含めた誰もがITを主体的に利用でき、個々の能力を最大限に発揮するための情報と通信技術のサポート拠点となる大阪府ITステーションの運営と、障がい者のデジタルデバインド（情報格差）を解消するためのIT利用相談、IT講習、ITサポーターの育成支援等を公募により実施。
障がい者テレワーク推進事業	4,055万9千円 3,083万4千円 3,083万4千円	障がい者のテレワーク就労を推進するため、就労支援コーディネーター等による仕事の確保を図りながら、大阪府ITステーション及び在宅における実地のテレワーク訓練等を公募により実施。
障がい者IT就労支援事業	1,500万円 1,500万円 1,500万円	庁内各室・課で実施予定のIT関連業務を、大阪府ITステーションに委託することにより、障がい者テレワーカーの在宅就労を支援。
(4)高度リハビリテーション・障がい者医療の新たな機能充実、地域生活を支えるリハビリテーションを支援します 障がい者医療・リハビリテーションセンターの運営 (一部再掲)	4億4,816万8千円 4億4,233万3千円 4億5,300万1千円	大阪府立急性期・総合医療センターに隣接する「障がい者医療・リハビリテーションセンター」において、治療の当初から地域生活への移行までの一貫したリハビリテーションを実施。 ア 障がい者医療・リハビリテーション医療部門 大阪府立急性期・総合医療センターの障がい者医療・リハビリテーション医療部門において、障がい者に対する医療やリハビリテーション医療を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
(5)高齢者の自立の支援と活動を促進します 高年齢者介護予防・地域リハビリテーション推進事業 地域あんしん事業 地域支援事業交付金事業	1億5,120万円 1億5,956万7千円 1億4,069万4千円	イ 障がい者自立センター 障がい者の社会生活力を高めるための支援を実施。 ・ 身体機能や生活能力向上のための支援プログラムの実施（自立訓練、施設入所支援）
	2,005万4千円 2,136万9千円 2,136万9千円	ウ 障がい者自立相談支援センター 障がい特性に応じた総合的な相談支援を実施。 ・ 地域生活支援（地域生活への移行支援・継続支援） ・ 障がい者ケアマネジメントの推進 ・ 新たなニーズに対する支援プログラムの開発支援及び普及啓発
	4,761万8千円 5,987万9千円 5,748万7千円	高年齢者の状態に応じた適切な介護予防及び地域リハビリテーション並びに認知症対策を推進。
		ア 介護予防市町村支援事業 市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援。
		イ 地域包括ケア連携推進事業 ガイドラインを活用した医療介護連携の推進及び在宅で生活する認知症高齢者とその家族を支援するための取組みの実施。
		ウ 地域包括支援センター職員等研修事業 地域包括支援センター職員のスキルアップ、人材育成を通じた市町村支援を実施。
	393万6千円 507万8千円 507万8千円	地域における孤立死防止等の見守り体制を構築するため、府が開発した見守りシステムを整備する市町村を支援。
	23億7,352万5千円 23億3,342万5千円 21億8,636万1千円	介護保険制度において、要支援・要介護状態になる前からの介護予防の推進、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から創設された「地域支援事業」（介護予防事業、包括的支援事業、任意事業）の実施に必要な経費の一部を市町村に交付。

事業名	事業費	事業内容の説明
街かどデイハウス支援事業	1億8,625万4千円 3億7,250万7千円 3億3,059万2千円	介護保険制度下で自立の高齢者等に対する介護予防を図るとともに、地域住民の福祉活動の推進を図る観点から、住民参加による柔軟できめ細かなサービスを提供する住民参加型非営利活動団体等を支援する市町村に対し助成。
高齢者虐待防止推進事業	1,033万4千円 840万3千円 840万3千円	市町村・地域包括支援センター等高齢者虐待に対応する人材の育成や困難事例に関する専門相談の実施などによる市町村支援の実施。
「アクティブシニアがあふれる大阪」構想事業	247万円 247万円 247万円	高齢者急増期を迎えて、団塊世代を中心としたシニア人材の発掘、より意欲的な「アクティブシニア」を養成し、地域社会を支えるシニア人材を活かす事業を推進。
(6)ひとり親家庭等を支援します		
母子家庭等就業・自立支援センター事業	2,114万5千円 2,027万円 2,027万円	母子家庭の母等に対して、就業相談から就業支援講習会の実施、就職情報の提供など一貫した就業支援サービスや、養育費の相談など生活支援サービスを提供。
母子家庭等日常生活支援事業	835万9千円 1,361万8千円 1,361万8千円	母子家庭の母等が、自立するための就学や疾病などにより一時的に介護、保育のサービスが必要となった場合に、家庭生活支援員を派遣。 (実施主体：府、市町村)
ひとり親家庭生活支援事業	491万円 522万1千円 522万1千円	ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、生活支援講習、健康支援、土日・夜間電話相談、児童訪問援助(ホームフレンド)、情報交換の場の提供など各種事業を地域の实情に応じて選択実施。(実施主体：府、市町村)
母子家庭自立支援給付金事業	961万円 660万円 660万円	母子家庭の母の就業を促進するため、府が指定する職業能力開発のための講座を受講する場合に受講料を助成するとともに、就職に有利な資格取得を行うため介護福祉士等の養成機関で2年以上受講する場合に、生活費の負担軽減のための給付等を実施。(実施主体：福祉事務所未設置町村所管の府、市及び福祉事務所設置町)

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(7)DV 被害者への支援を推進します</p> <p>女性相談センター (女性保護)費</p> <p>【新】女性相談センター 一体制強化費</p>	<p>1億2,587万2千円 1億622万円 1億2,157万3千円</p> <p>2,748万9千円 0円 0円</p>	<p>女性相談センターにおいて女性の相談・援助、一時保護等を実施。</p> <p>女性相談センターを大阪市内の利便性の高いドーンセンターに移転し、相談業務の充実を図るなど、女性相談センターの体制を強化。 【47ページ主要事業15参照】</p>
<p>(8)様々な要援護者を支援します</p> <p>生活福祉資金(要保護世帯向け長期生活支援資金)貸付事業</p> <p>ホームレス自立支援等事業の推進</p> <p>ハンセン病療養所入所者社会復帰等支援事業</p> <p>自殺防止対策事業</p>	<p>685万円 717万4千円 717万4千円</p> <p>8,650万5千円 8,671万円 8,671万円</p> <p>1,213万6千円 1,107万6千円 1,107万6千円</p> <p>230万2千円 214万4千円 214万4千円</p>	<p>一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付けを行うことにより、その世帯の自立を支援し、併せて生活保護の適正化を推進。</p> <p>府内市町村及び関係機関との連携・協力のもと、自立支援センターの設置・運営や巡回相談事業など、ホームレスの自立支援等に関する事業を総合的に実施。</p> <p>ハンセン病回復者の社会復帰等の支援のため、コーディネーターの設置、ハンセン病療養所入所者の里帰り事業等を実施。また、ハンセン病回復者等に対する偏見や差別の解消のための啓発事業を実施。</p> <p>大きな社会問題となっている自殺者の状況に対して、自殺対策基本法の理念に基づき、府民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現を目指し、自殺防止に向けた対策を検討するとともに、総合的・効果的な自殺防止対策を推進。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>4.健康福祉システムづくり</p> <p>(1)利用者本位の健康福祉システムづくりを推進します</p> <p>福祉サービス第三者評価システム推進事業</p> <p>大阪後見支援センター運営事業</p> <p>福祉サービスに関する苦情解決事業</p> <p>医療安全対策指導者育成研修事業</p>	<p>1,218万9千円 659万円 659万円</p> <p>2億178万1千円 2億4,441万1千円 2億5,534万5千円</p> <p>1,152万9千円 1,250万7千円 1,250万7千円</p> <p>239万4千円 251万9千円 251万9千円</p>	<p>福祉サービスの質に関し、公正かつ専門的な第三者による評価が実施できるよう評価機関の認証、調査者の育成、評価結果の公表、第三者評価事業の普及啓発等を実施。</p> <p>また、利用者サービス選択に資するよう、ホームページによる福祉サービス情報提供システムを運営。</p> <p>自己の判断のみでは意思決定に支障のある認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等に福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを行う「日常生活自立支援事業」等を実施する大阪後見支援センターの運営に対し助成。</p> <p>福祉サービスに関する苦情の中で、事業者と利用者との間で解決困難な事例について、中立・公正な立場から解決に向けての相談やあっせんを行う「大阪府社会福祉協議会運営適正化委員会」に対し助成。</p> <p>近年、医療事故が多発していることを踏まえ、府民が安心して医療を受診できるよう、医療機関における安全対策推進の中心となる指導者を育成するための研修を実施し、医療安全体制を向上。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>5. 保健医療福祉基盤の整備</p> <p>(1) 社会福祉施設等の機能強化を推進します</p> <p>民間社会福祉施設経営安定化推進事業</p> <p>民間社会福祉施設機能強化推進事業</p> <p>利用者等サービス向上支援事業(救護施設)</p> <p>軽費老人ホーム事務費補助金</p> <p>(2) 社会福祉施設等の整備を推進します</p> <p>砂川厚生福祉センター再編整備の推進</p> <p>介護老人福祉施設等の整備</p>	<p>5億1,841万4千円 6億9,103万7千円 6億9,103万7千円</p> <p>7,555万2千円 8,757万円 8,757万円</p> <p>391万7千円 609万3千円 406万円</p> <p>26億2,731万1千円 26億4,714万円 26億1,706万2千円</p> <p>2億6,798万8千円 9,409万3千円 6,193万7千円</p> <p>22億7,343万6千円 24億60万7千円 12億8,346万8千円</p>	<p>民間社会福祉施設の経営安定化を推進し、安定した人材の確保・定着を図るため、府内全域の経済状況に鑑み、地域区分の均一化に対する助成。</p> <p>民間社会福祉施設のサービス提供機能強化を推進するため、下記の各事業に対し助成。</p> <p>ア 職員の資質向上支援 施設職員の資質・能力の向上のため、職員の専門性・技術性を高める研修への参加を支援。</p> <p>イ 先進的取組パイロット事業 施設からの提案方式により採択された施設自らが行う先進的取組を、モデル実施する事業に支援。</p> <p>救護施設に入所している要援護障がい者の処遇向上を図るため、介護機能を付加する民間救護施設に対し助成。</p> <p>社会福祉法人が設置する軽費老人ホームに対し、事務費の一部を助成。</p> <p>砂川厚生福祉センターの再編整備のため、強度行動障がい者支援棟を整備。 ・強度行動障がい者支援棟(わかば寮)の改修工事及び初度備品の購入 ・強度行動障がい者支援棟(いぶき寮改修)の実施設計等を実施。</p> <p>社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備に対し助成。</p> <p>ア 特別養護老人ホーム 創設2か所、改築3か所 イ 養護老人ホーム 改築2か所 ウ 介護老人保健施設 創設2か所 エ 大規模改修</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
障がい支援施設の整備	3億8,835万2千円 4億8,800万円 4億4,125万3千円	社会福祉法人等が行う障がい支援施設の整備に対し助成。 ・多機能型施設等 創設等3か所
児童福祉施設の整備	9,191万5千円 2,861万1千円 2,861万1千円 2億2,581万5千円 3億306万円 3億306万円	ア 府立修徳学院の環境改善の推進 府有建築物耐震化実施方針に基づく体育館の耐震化事業及び老朽化した寮舎等の建て替えを順次実施。 イ 児童養護施設・乳児院 創設各1か所
療養病床転換助成事業	2,400万円 5,160万円 0円	医療機関の医療療養病床が円滑に介護施設等に転換できるよう、施設の新築、改築、改修にかかる費用を助成。1カ所(予定)
(3)将来にわたる安全で安定した給水体制と生活衛生施設の整備を推進します		
【新】水道整備基本構想改定検討事業	244万3千円 0円 0円	水道法第5条の2に基づく広域的水道整備計画の上位構想である「大阪府水道整備基本構想」の改定に向け、学識経験者等による検討委員会から提言を得るとともに、市町村の合意形成を図る。 【48ページ主要事業16参照】
小型合併処理浄化槽整備促進事業	4,788万3千円 5,162万4千円 5,162万4千円	小型合併処理浄化槽は、し尿及び生活雑排水も処理できる有効な環境保全設備であり、計画的な整備を行う市町村に対し助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
(4)その他 医療費等助成制度	71億5,786万3千円 73億3,388万3千円 79億5,737万円 68億1,644万円 68億6,628万2千円 66億2,165万4千円 32億9,165万7千円 34億7,973万3千円 32億4,663万6千円 34億5,068万9千円 38億5,743万6千円 36億630万4千円 1億33万円 1億912万円 1億249万4千円	<p>市町村が行う老人、重度障がい者（児）ひとり親家庭、乳幼児に対する医療費等の助成に対し助成。なお、制度の維持継続の観点から、見直しを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人医療費助成事業 ・身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業 ・ひとり親家庭医療費助成事業 ・乳幼児医療費助成事業 ・乳幼児入院時食事療養費助成事業 <p style="text-align: right;">【49ページ主要事業17参照】</p>
国民健康保険財政調整交付金	360億4,860万円 367億2,130万円 364億6,888万円	<p>市町村が行う国民健康保険の財政を調整するため、市町村に対し都道府県調整交付金を交付。</p>
特定健診・特定保健指導公費負担事業	14億6,473万6千円 10億1,293万4千円 7億1,121万6千円	<p>市町村等が行う特定健診等の費用の一部を負担。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明																								
<p>長寿（後期高齢者） 医療制度にかかる費用負担</p>	<p>706億2,772万9千円 629億5,133万円 604億9,872万7千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療給付にかかる法定負担 （566億5,105万6千円） ・高額医療費負担金（16億6,885万7千円） 1件当たり80万円を超える医療費のうち、その1/4を負担 ・財政安定化基金設置運営費 （18億8,686万9千円 うち一般財源6億2,645万2千円） 医療給付費の予期せぬ増加等に起因する財政不足について、広域連合に対し、資金貸付・交付を行うため、基金を設置 ・保険基盤安定化事業（104億2,094万7千円） 低所得者等にかかる保険料軽減分を負担 																								
<p>大阪府立病院機構運営費負担金・貸付金 （一部再掲）</p>	<p>159億1,486万2千円 158億5,351万8千円 157億5,908万5千円</p>	<p>大阪府立の5病院を設置し運営する地方独立行政法人大阪府立病院機構に対し運営費負担金を交付するとともに、建設改良に係る資金を貸し付け。</p> <p>【平成21年度当初予算案額】</p> <table border="1" data-bbox="845 1205 1444 1547"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、貸付金の計</td> <td>15,914,862千円</td> </tr> <tr> <td>運営費負担金</td> <td>13,889,862千円</td> </tr> <tr> <td> 負担金</td> <td>12,826,463千円</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>1,063,399千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,025,000千円</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>2,025,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（参考：平成20年度本格予算額）</p> <table border="1" data-bbox="845 1646 1444 1892"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、貸付金の計</td> <td>15,853,518千円</td> </tr> <tr> <td> 負担金</td> <td>12,558,167千円</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>1,075,316千円</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>2,220,035千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	負担金、貸付金の計	15,914,862千円	運営費負担金	13,889,862千円	負担金	12,826,463千円	償還金	1,063,399千円	貸付金	2,025,000千円	建設改良費	2,025,000千円	区 分	金 額	負担金、貸付金の計	15,853,518千円	負担金	12,558,167千円	償還金	1,075,316千円	建設改良費	2,220,035千円
区 分	金 額																									
負担金、貸付金の計	15,914,862千円																									
運営費負担金	13,889,862千円																									
負担金	12,826,463千円																									
償還金	1,063,399千円																									
貸付金	2,025,000千円																									
建設改良費	2,025,000千円																									
区 分	金 額																									
負担金、貸付金の計	15,853,518千円																									
負担金	12,558,167千円																									
償還金	1,075,316千円																									
建設改良費	2,220,035千円																									

事業名	事業費	事業内容の説明
公債管理特別会計繰 出金	15億5,584万3千円 16億7,421万4千円 16億811万4千円	病院事業にかかる地方債償還債務については、地方独立行政法人大阪府立病院機構の元利償還負担金を、国等に償還するため、一般会計に一旦収入させた後、公債管理特別会計に繰り出す。

健康福祉部 平成20年度2月補正予算案の概要

担 当：健康福祉総務課 予算グループ
 担当者：佐田・西辻
 内 線：2446
 直 通：6944 - 6658

一 般 会 計	平成20年度 2月補正予算額	98億9,824万9千円
	平成20年度 現計予算額	4,048億2,024万9千円
	平成20年度 最終予算額	4,147億1,849万8千円

〔 一 般 会 計 〕

上段 今回補正
 中段 平成20現計
 下段 平成20最終

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
(1)障害者自立支援法の円滑な実施及び福祉・介護人材の確保に伴う緊急的措置 【一部新】 障害者自立支援対策臨時特例基金の拡充	36億9,705万7千円 0円 36億9,705万7千円	20年度国補正(855億円)により基金を積み増し、23年度末まで期間を延長。 (2月議会で基金延長等の条例案を上程予定) 基金積立額 36億97百万円 事業内容(主なもの) ・事業者に対する運営の安定化等を図る措置 ・新法への移行等のための円滑な実施を図る措置 ・福祉・介護人材の緊急的な確保を図る措置
【新】 介護福祉士等修学資金貸付事業	23億7,423万5千円 0円 23億7,423万5千円	20年度国補正(320億円)により創設される間接補助事業の枠組みを活用して、介護福祉士等修学資金貸付事業を創設し、若い人材の福祉・介護分野への参入を促進。 【38ページ主要事業10参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(2)市町村の実施する妊婦健康診査の公費負担を拡充</p> <p>【新】妊婦健康診査支援基金の造成</p> <p>【新】妊婦健康診査支援基金事業</p>	<p>57億2,306万9千円 0円 57億2,306万9千円</p> <p>4億3,962万1千円 0円 4億3,962万1千円</p>	<p>20年度国補正(790億円)により都道府県に交付される交付金を活用して基金を造成し、22年度末まで事業を実施。 (2月議会で基金設置の条例案を上程予定) 基金積立額5,723百万円 事業内容(主なもの) ・市町村の実施する妊婦健康診査公費負担への助成</p> <p>大阪府妊婦健康診査支援基金の設置運用を行い、市町村が実施する妊婦健康診査の公費負担の拡充の取組みを促進。</p>
<p>(3)子育て支援サービスの緊急整備</p> <p>【新】安心こども基金の造成</p> <p>【新】安心こども基金事業</p>	<p>68億6,593万1千円 0円 68億6,593万1千円</p> <p>2,399万2千円 0円 2,399万2千円</p>	<p>20年度国補正(1,000億円)により都道府県に交付される交付金を活用して基金を造成し、22年度末まで事業を実施。 (2月議会で基金設置の条例案を上程予定) 基金積立額6,866百万円 事業内容(主なもの) ・保育所等整備事業 - 保育所等緊急整備事業 - 放課後児童クラブ設置促進事業 - 認定こども園整備等事業 ・家庭的保育改修等事業 ・保育の質の向上のための研修事業等</p> <p>「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備、認定こども園等の新たな保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うため、「大阪府安心こども基金」を活用して市町村に対し助成。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(4)保健所の耐震化を推進</p> <p>【新】保健所庁舎の耐震化工事</p>	<p>7,281万8千円 0円 7,281万8千円</p>	<p>府有建築物耐震化実施方針により耐震化対策の対象とされている保健所について、20年度国補正予算により都道府県に交付される交付金を活用して、耐震化工事を実施。</p> <p>実施箇所 守口保健所 八尾保健所</p> <p>工事概要 耐震壁の設置 柱の補強</p>
<p>(5)災害派遣医療チーム(DMAT)による、迅速かつ安全な医療活動を確保のため、医療資器材を整備</p> <p>【新】災害派遣医療チーム体制設備整備事業</p>	<p>1,245万4千円 0円 1,245万4千円</p>	<p>災害拠点病院のうち、未整備の2施設において必要な医療資器材一式を整備。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市立大学医学部附属病院 ・市立堺病院